

パラダイム転換の中の地域経済・ 社会と再生への視点



神戸大学名誉教授

にのみや あつみ
二宮 厚美

1 地域・自治体をめぐる3つの パラダイム転換

——まず、現代日本の地域経済・社会の動向について、いま何が大きな問題になっているのか、あるいは問題のとらえ方に関して、どう考えたらいいでしょうか。

安倍政権下の地域・自治体問題をめぐる争点は、それ以前のものとは大きく違っている点があります。細かな内容に入るまえに、その大きな違い、転換について、3つばかりに分けて確認しておきたいと思います。

「発展の不均等性」から 「衰退の不均等性」への転換

第1は、地域経済の不均等発展がこれまで以上に深刻になっていることです。現代資本主義において地域経済の問題をとらえようとする場合は、だいたい出発点においてまず地域間不均等発展が論じられます。その点では、今も昔も変わらない

のですが、安倍政権下では地域間の競争圧力を強める新たな条件が2つばかり加わり、地域および企業間の不均等性が非常に強くなりました。

第1は、「経済のグローバル化」に伴う競争圧力、1990年代に流行した言葉で言うと、メガ・コンペティション（大競争）ですね。各地域経済がグローバルな市場にじかに組み込まれたおかげで、地域・企業相互間のサバイバル競争（生き残り競争）が非常に強められた。これは地域・企業の不均等発展を深刻化させる外圧となります。第2は人口構造の変容、特に09年にスタートする人口減少化の開始です。いま人手不足が都市・農村を問わずどこでも、とりわけ中小企業で深刻化していますが、その背景に少子・高齢化等の人口構造の変化があることは否めません。この人口減少および構造変化は、サバイバル競争の内圧になっていると思います。

こうした地域・企業をめぐる競争条件の変化、競争圧力の強化が何を呼び起こしているか。あえて言葉を選んで言えば、現在では、地域経済間の「発展」の不均等性というよりは、むしろ地域間の「衰退」の不均等性が目立つようになった。地域や企業相互間で競争が組織されると、いわゆる

スクラップ・アンド・ビルドが起こる。これは今も昔も変わりがなく、ビルドという「発展・構築過程」とスクラップという「廃棄・衰退過程」の両面がいつでも同時に進むのですが、現在では「発展」よりも「衰退」の面が強くなった。サバイバル競争が強化されると、勝者よりもむしろ敗者の方が多くなり、目立つようになるわけですね。そこで「地域間の不均等な衰退」とでも呼ぶべき事態が生まれています。

しかもその上に、安倍政権が「競争力第一主義」のグローバル競争国家化戦略を進めるから、この地域経済・社会における「衰退の不均等性」がさらに深刻になる。その理由は、グローバル競争国家化戦略が肝心のナショナル・ミニマム保障を圧縮・限定するからです。ナショナル・ミニマム保障とは、国民生活や地域社会の存続・維持に必要な不可欠な最低条件を公的に保障することを意味しますが、その水準が限定されたり、圧縮されると、さまざまな意味での「社会的弱者」が切り捨てられます。そもそもナショナル・ミニマムとは、経済が成長する時代に、発展から取り残された人々や地域を守るために登場してきた概念なのですが、実はその真価は「不均等な衰退の時代」にこそ問われる。ところが、その肝心なときに、安倍政権はグローバル競争国家化を進めて、ナショナル・ミニマム保障を圧縮・限定化に向かい、地域経済では「衰退の不均等性」が強くなるようになったのです。

「地方分権」から「地方消滅」への パラダイム転換

第2の大きな変化は、語弊を恐れずに言えば、政策の基調がかつての「地方分権」から「地方消滅」へと、1つのパラダイム（思考の枠組み）転換が進行したことです。地域・自治体に対する今世紀の主要政策は、現安倍政権以前には、「地方分権」の合言葉のもとで進められてきました。だ

が、安倍政権は「地方分権」を後景に退け、それに代わるものとして、公式には「地方創生」をメイン・スローガンに掲げました（2014年以降）。

「創生」という言葉は、『広辞苑』その他の国語辞典には出てきませんから（一般の辞書には創成とか創世の言葉はでてくるが、創生の言葉は見当たらない）、これは近年の造語だと思います。問題なのは、なぜ安倍政権がこの造語「地方創生」を用いたのか。これは、「地方消滅」のイメージをカムフラージュ（偽装）するためだったと思います。安倍政権初期のねらいは、「地方創生」にあったのではなく、「地方消滅」にあったのです。しかし、まさか「地方消滅」を政策のキャッチフレーズにするわけにはいかないから、政策の基調・底流が「地方消滅」にあることを隠蔽するために、そのカムフラージュ用語として「創生」を使ったのだと思います。真相の隠蔽、歪曲、偽装、改ざんは安倍政権のお家芸ですから、「消滅」のイメージを消して、「創生」という偽装造語を利用したのです。

「地方消滅」の言葉で物議をかましたのは、増田寛也編著『地方消滅』（中公新書、2014年）でした。「増田レポート」の名で知られるこの本は、一種のショック・ドクトリン効果をねらったものでした⁽¹⁾。これが世間にとりわけショックを与えたのは、人口（減少）データをもとに、2040年推計で896カ所の「消滅可能性都市」をあげ、さらに人口1万人以下の「消滅する市町村523」を名指しで示したことでした。極端な例では、秋田県では、県内25市町村のうち24市町村が「消滅可能性自治体」とされました。これほどの地域が「消滅」というのでは「地方分権」どころではない、ということになります。「地方消滅論」は、それまで支配的だった「地方分権」のパラダイムを一気に「地方消滅」に転換する効果を発揮しました。

「地方分権」が主役を演じた時代には、地域・

地方は「主権者」として持ち上げられたほどですから、たとえば過疎地域だとか限界集落と指定された所であっても、まだ「保護の対象地域」であって、消滅だとか廃村の対象として見捨てられたわけではありませんでした。だが、「増田レポート」の「地方消滅論」は、その過疎地域や限界集落等の存続への未練を断ち切るように、人口減少・消滅という有無を言わさぬ「必然的傾向」を根拠として、コミュニティーの「店たたみ」「店じまい」をまさしくたたみかけたわけです。

2014年、「地方消滅論」がショック・ドクトリンで「地方分権」の露を払ったあとに、安倍政権は「地方創生策」を掲げることとなります。そのとき、「消滅」ではなく「創生」の言葉が用いられたのは、明らかにそのマイナス・イメージをカムフラージュするためでした。

二層制自治から圏域行政への転換

第3番目の変化は、「分権から消滅への転換」を「地方創生」のカムフラージュで進める過程で、安倍政権が「市町村プラス都道府県の二層制自治」から「圏域行政」への転換を打ち出したことです。これが「自治体戦略2040構想」です。「自治体戦略2040構想」には、さまざまな重要問題があるのですが、それらの詳細は他書の参照を願うとして⁽²⁾、ここでは、この戦略が地域間のサバイバル競争を組織してナショナル・ミニмум保障を圧縮・限定化しようとするものだ、という点に注目しておきたいと思います。

地域間のサバイバル競争というのは、これまでにみえてきた一方での「地方消滅」と他方での「地方創生」という相矛盾する二面を政策的に統合するときに進行し、強まるものなのです。このままでは消滅してしまうぞという脅しがまず各地域に入りこみ、続いて、「地方創生策」に救いの手があるとなれば、各地域はいきおい「創生」に向

けた生き残り競争に駆り立てられることになる。このサバイバル競争の組織化が、①住民生活・地域社会のナショナル・ミニмум保障と、②その担い手としての自治体とを形骸化することになるわけです。

最初に確認しておかなければならない点は、この戦略は「地方消滅論」が「消滅期」として設定した同じ2040年を1つの基準年に設定し、そこから、いわゆるバックキャスティング方式（逆算方式）によって、現代の政策課題を導き出していることです。2040年とは、人口が縮減していく過程で高齢化がピークを迎え人口構造が転換することです。だから、この戦略構想の底に流れる基調・発想は「地方消滅論」と同じなのです。ついでに言うと、安倍政権が掲げる「全世代型社会保障」という政策も、2040年時点に予想される少子・高齢化社会を前提にした対応策になっています⁽³⁾。だから、いま霞ヶ関省庁は「2040年ビジョンの大合唱」をやっているわけです。

「自治体戦略2040構想」の課題は、「地方消滅」や「人口縮減」に符牒をあわせて「ナショナル・ミニмум保障の縮減」をはかる点におかれます。ナショナル・ミニмумが生きている限り、どんなに人口が減り、地域経済が衰退しようと普遍的なミニмум水準の生活が守られるから、そう簡単に「地方消滅」ということにはならない。「消滅」に待ったをかけ、「創生」に向かうためのラスト・リゾート（砦）は、法制度上は市町村にあり、ナショナル・ミニмумとは住民生活を保護するためのバリケードなんですね。この①ナショナル・ミニмумの制度的保障と、②ナショナル・ミニмум保障を実際に担う地方自治体、これら2つは、「自治体戦略2040構想」と言えども、廃止したり、消滅させるわけにはいかない。この2つには「自治体戦略2040構想」も真正面から攻撃をかけるわけにはいかないから、裏口からというか、迂回路を使って見直す。

「自治体戦略2040構想」によるこの見直しは、主として2つに要約されます。1つは自治体のフルセット主義の廃止。これは端的に言ってナショナル・ミニマム保障に必要な制度・機能を自治体（特に基礎自治体）がフルセットで保持する仕組み（総合行政体）を廃止することです。いま1つは二層制自治（都道府県プラス市町村の2階建て自治）の見直し、柔軟な運用。これは、二層制の自治体とは別建てで圏域行政単位（たとえば連携中枢都市圏）を設け、自治体の諸機能をその圏域行政に委ねる、ということです。その圏域行政の中心にコンパクトシティを置く。これらを一言でいえば、「二層制地方自治から圏域単位の圏域マネジメントへの転換」ということになります。

だいたい、地域・自治体でいま起こっていることは、これら3点に要約できると思います。

2 安倍政権の7年を貫くグローバル競争国家化戦略の帰結

——7年以上の最長期政権となった安倍政権のもとで、地域経済の「不均等発展」と言うより、むしろ「不均等衰退」が起こったということですが、それはどういう理由によるのでしょうか。

安倍政権の歩んできた路線を大づかみにまとめると、それは2つのレールから成り立っていました。ひとつは、「安倍改憲」をゴールにした靖国史観あるいは歴史修正主義と呼ばれるレール、いまひとつは新自由主義のレールです。安倍政権の経済政策をあらわすアベノミクスは、後者の新自由主義を基調にしていました。新自由主義を基調においた安倍政権がとった戦略とは、先に少しふれたように、グローバル競争国家化戦略です。この戦略が地域経済において「発展の不均等性」と言うよりは、「衰退の不均等性」を呼び起こして

きたのです。

新自由主義による競争力第一主義の台頭

まずグローバル競争国家化戦略とは何を意味するか。それは、グローバルな自由市場化のもとでは、企業や国家において何よりも「競争力」が問われるようになるということを含んだ概念です。したがってこの戦略は、多国籍大企業のグローバルな競争力を強化することを第一にした政策を意味します。グローバル競争力第一主義です。

「競争力第一主義」という言葉には、表面にはあらわれていませんが、「有効需要第一主義ではない」という意味が込められています。新自由主義の前にはケインズ主義が経済学のメインストリーム（主流）でしたが、ケインズ主義は、何よりも一国経済内部の需要不足、消費や投資にまわる購買力不足を問題視した、つまり「有効需要第一主義」だったわけです。

ところが、「経済のグローバル化」が進むと、一国内の有効需要はさして重要な問題ではなくなってきました。とりわけ多国籍大企業（世界企業）にとっては、需要はグローバル市場から発せられるものだから、いかな大企業と言えども、世界にある需要は汲み尽くすことができない。個々の企業にとってはグローバルな需要はいわば無尽蔵なものになってくる。需要不足はさして問題ではなくなるわけです。問われるのはむしろ競争力、シェア争奪戦の決め手となる競争力になる。そこで、「経済のグローバル化」のもとでは、「需要第一主義」のケインズ主義から、「競争力第一主義」の新自由主義への大転換が起こる。

競争力というのは、市場における需要・供給の両面に照らしているという、需要サイドではなく供給サイドの問題ですね。ケインズ主義は「需要サイドの経済学」、新自由主義は「供給サイドの経済学」。前者から後者へのパラダイム転換のなかで

競争力第一主義が登場するわけです。

「合成の誤謬」による「内需不況」の進行

まず注目しなければならないことは、競争力第一主義に立つと、一種の視野^{きょうさく}狭^{きょうさく}窄^{きょうさく}が起こることです。視野狭^{きょうさく}窄^{きょうさく}というのは、①競争力という供給サイドに目が奪われて、国内の需要（内需）動向には鈍感になること、②個々の企業の競争力重視にバイアスがかかるために社会全体、国民全体をとらえる視野が狭くなること、この2つです。

個々の企業の個別資本視点にバイアスがかかって、一国経済の総需要をとらえる視野が狭^{きょうさく}窄^{きょうさく}化するとどういことが起こるかといえば、いわゆる「合成の誤謬^{ごびゅう}」が生まれます。「合成の誤謬^{ごびゅう}」とは、個々の企業にとっては良かれと思われる行動が集合され、合成されると、社会全体としては逆に裏目にでる、つまり悪い結果を招くということをしします。たとえば、賃金カットは個々の企業にとっては競争力の強化に役立つ、だから各企業がよかれと思って賃金抑制やリストラに走ると、社会全体で合計・合成したその結果は、国民経済全体の購買力や消費需要を落として、不況を呼び起こすことになる、ということです。この合成の誤謬をいち早く、すでに18世紀において喝破したマンデヴィルの言葉を使って言うと、「個人的には美徳なことが社会的には悪徳に転化する」となる。

このことを日本経済の現実とアベノミクスの問題点に照らしていうと、競争力第一主義では、この間に進行した労働分配率の低下や雇用者報酬（被雇用者の所得）の悪化がもたらす家計消費や内需の低迷に対して鈍感になるということ、言いかえると、90年代後半以降続いてきた勤労国民の所得水準低下による「内需不況」を放置したまま、大企業のグローバルな競争力強化に血道を上

げることになった、ということです。各地方の地域経済の担い手である中小企業は、もっぱら内需に依拠して経営しているのが現実ですから、この「内需不況」が地域経済に大きなダメージを与えることになったわけです。

Made in Japan から Made by Japan への転換

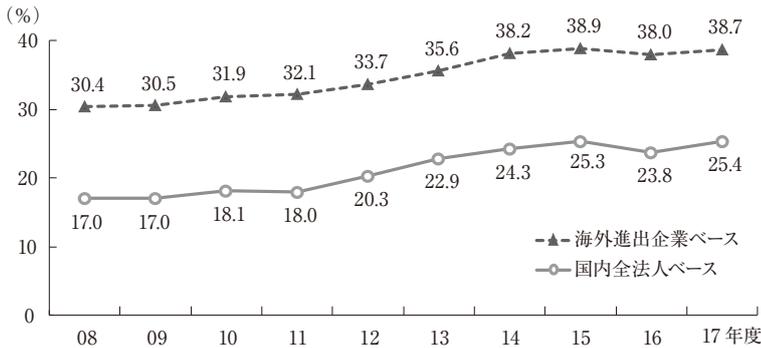
それと同時に、競争力第一主義のグローバル競争国家化戦略のもとで、日本経済の成長パターンが変化したことです。日本の伝統的な経済成長のパターンは、一言で言うと、外需依存・投資主導型成長の構造という点にありました。外需依存というのは、経済成長を牽引する主力産業・企業がまず外需に依存しながら伸びるということ、それと相互依存の関係で内需面では消費ではなく、投資の側が成長を主導するというパターンです。

ところが、グローバル競争国家化戦略のもとでは、この「外需依存・投資主導パターン」に構造的転換が起こります。この構造的転換を、21世紀初頭の経団連は「Made in Japan から Made by Japan への転換」と主張したことがあります（経団連「活力と魅力溢れる日本をめざして」2003年）。

「Made in Japan」というのは、日本国内産の製品ということですね。これを外需依存・投資主導型の構図に組み入れると、日本経済は国内産の製品を外国に輸出し、その生産を支える投資を主導力にして成長するパターンということになる。縮めて言うと「国内生産・輸出依存型の成長」ということです。

これに対して、「Made by Japan」というのは日本企業製の商品のことですから、その産地は問わない、世界のどこであろうと、日本企業によって作られたものであれば、それでよいということです。だから、これは明らかに世界企業ないし多国籍企業の見地を述べたものです。この多国籍型

図表1 海外生産比率の推移(製造業)



注：海外生産比率 = 海外生産高 / 国内生産高 + 海外生産高
出所：経産省「海外事業活動基本調査」

3 グローバル化のなかの「護送船団方式の廃止」と「国内高コスト構造の是正」

——経済のグローバル化が進む過程

において、国内産業の空洞化や内需不振、地域経済の衰退といった事態が起こったとすれば、歴代の保守政権は、どのような政策的対応をとってきたのでしょうか。

大企業の視点に立った成長パターンは、同じ外需依存といっても、生産拠点が国内から海外に移る点で、従来とは異なるものになります。

問題なのは、この財界推奨の「Made by japan」体制のもとで、再び「合成の誤謬」が起こることです。「誤謬」が起こるからくりを見てみると、出発点は大企業の競争力第一主義にあります。大企業は、財界のシナリオ通り、自らのグローバルな競争力強化のために海外投資・生産を進める（近年の海外生産比率の上昇傾向については図表1を参照）。これをグローバル競争国家化戦略が強力に後押しする。これは、個々の大企業にとってはよかれと思って選択された戦略です。果たしてその結果はどうなったか。個々の企業の海外生産へのシフトと地域・産業・企業間の格差拡大を合成すると、国内では、いわゆる産業の空洞化、逆輸入の増加、内需の低迷、地域経済の不振等が傾向的に進行せざるをえない。多国籍企業の競争力にとっては「美德」なことが、日本社会全体にとっては「悪徳」を招くということになります。

逆輸入製品の流入によって内需依存型の産業（たとえば農業、建築、各種消費財産業等）が衰退し、それらの産業・就業によって担われてきた地域経済も海外との厳しい競争にさらされるということになります。

格差・貧困社会化の不均等な進展と地域経済の疲弊化

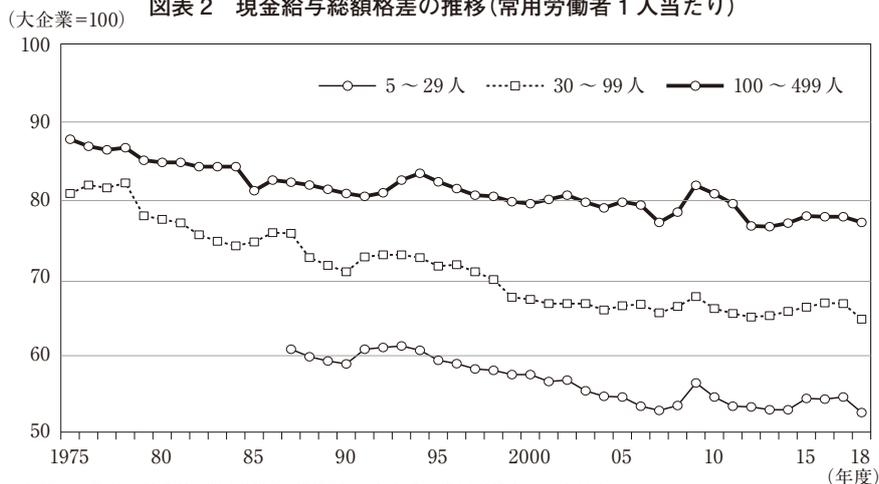
グローバル競争国家化戦略が呼び起こしたものは、さしあたり、二重の意味での「合成の誤謬」ということになります。この結果、何が起こったか、一言でまとめると、「広義の格差・貧困社会化の進行・深刻化」です。

新自由主義的蓄積様式の特徴は、経済学の専門用語でいうと、貨幣資本循環視点（G…G' 循環視点）の蓄積がベースになるという点にあります。貨幣資本循環視点という意味は、始点の原資本（G）と終点の増殖資本（G+g=G'）との間の差額、すなわち利潤（g）の追求を赤裸々にした蓄積、つまり露骨な営利主義が基本になるという意味です。

この蓄積様式のもとでは、個々の大企業がむき出しの利潤追求に走るわけですから、まず労資間の分配上の格差が拡大する、資本分配率（企業の取り分）が上昇し、労働分配率（労働者にまわる所得）が下がります。この労資間の格差が拡大する過程では、労働者間の階層的格差（たとえば正規と非正規の賃金格差）、底辺層の貧困化の進行、ワーキングプアの増大などが同時に進みます。一般に「格差・貧困社会化の進展」と言われる事態はこのことをさすわけですね。

ただし、格差・貧困社会化の進行はこの意味に

図表 2 現金給与総額格差の推移(常用労働者 1 人当たり)



とどまらず、地域・産業・企業間の格差拡大も深刻になってきます(近年の大企業と中小企業間の賃金格差拡大の傾向は図表 2 参照)。「Made by Japan」戦略のもとでは、「Made in Japan」の輸出依存・投資主導型成長の場合とは違って、国内の産業・地域の空洞化が進む。

そこで、地域・企業間の格差が拡大し、すでに述べたように、不均等な発展というよりも、むしろ不均等な衰退と言ったほうがよいような過程が進行していくわけです。輸出に依存する成長の場合には、輸出に引っ張られるように発展したり、それなりに伸びる地域や産業、企業が生まれるわけですが、「Made by Japan」体制下では、GDP(国内総生産)が伸び悩み、その過程で、長期的・傾向的にみれば、国内の地域・産業の衰退・空洞化が進むわけですね。

「高コスト構造の是正」と 「護送船団方式の廃止」

こういう傾向に対して、新自由主義的政策がとった対応は、どういうものであったか。それは、大づかみに言えば、①国内高コスト構造の是正と、②護送船団方式の廃止、との 2 つに要約されると思います。

護送船団方式とは、どんなに船足の遅い船であっても見捨てないで船団全体を守って前進するという方式のことですから、ある種の平等主義ですね。学校教育では「1 人の落ちこぼれも出さない教育」、自治体でいえば、どのような過疎地域であっても見捨てない方式のことです。1960 年代にそう呼ばれることになった「過疎地域」、また 90 年代にあらわれた「限界集落」、これらの中山間地域は、いまでこそ「地方消滅論」によって「消滅可能性地域」に指定されていますが、護送

船団方式のもとでは、「消滅地域」ではなく「保護地域」扱いだっただけですね。護送船団方式とは、こうした社会的弱者を見捨てない、取り残さないようにするという方式を意味したのですが、今後はこれをやめる、手を切るというわけです。

したがって、「護送船団方式の廃止」とは、言いかえると、ナショナル・ミニマム保障方式から手を切るということの意味していたとみてよい。

生産性引き上げの帰結としての 「地方消滅」推進

「高コスト構造の是正」策とは、企業にとってコストになる、たとえば人件費等を削減して競争力を高めよう、という政策のことです。だから、これは競争力強化第一主義の産物です。ただ、人件費削減によって競争力を高めるだけでは、コストカットで名を馳せたゴーン方式の称賛にとどまるために、最近では、「高コスト構造の是正」を技術革新等によるコスト節減効果も含めて、「生産性の引き上げ」と言いかえる場合が多くなっています。

しかし、この生産性(特に労働生産性)という言葉は、いかにも胡散臭い概念だという点に注意しなければなりません。生産性とは、ごく一般的、抽象的にはインプットに対するアウトプットの割合、労働生産性という場合には、投入労働にたいする付加価値(賃金プラス利潤の近似値)の割合をさします。いま重要なことは、生産性とは

量的比率をさすのであって、たとえば技術革新によって生産力の質が向上するといったような「質的水準」をさすのではないということです。

企業などで生産性を問題にするときには、分母に労働投入量（人件費）をおき、分子には粗利益（売上額－仕入額）をおいて、両者の比率を計算しますから、生産性を上げようと思ったら、たとえば分母の人件費を切り下げてもいいし、分子を増やすために販売価格を吊り上げたり、売上総額を増やせばよいわけです。

いま注意しなければならないことは、こうした生産性概念を用いて、中小企業や人口減少地域の退出＝消滅を推進しようとする論調が強くなっていることです。中小企業や農村・農業、また過疎地域等は、護送船団方式のもとではまだ「保護の対象」とみなされてきたのですが、「地方消滅論」が猛威をふるうなかで、それらはいま低生産性セクターとみなされて、「消滅の対象」とされるようになってきました。それは、なぜか。「地方消滅論」の言葉を使って言えば、低生産性セクターとされる過疎地域、人口減少地域、生産性に劣る中小企業・農業等は、サバイバル競争における弱者、敗者にあたり、いま必要なことは、それらの社会的弱者・敗者に対する「保護」ではなく、「撤退戦」「負け戦」を勧めることだからである、というのです。

たとえば、低生産性セクターに「撤退戦」「負け戦」を推奨する増田寛也・富山和彦とやまかずひこ『地方消滅創生戦略篇』（中公新書、2015年）では、「地方創生に向けたいろいろな戦略が出てきたときに、全部を採用しようという発想はダメです」とし、続けて、「本当にやる気とポテンシャルのある産業、企業、経営者、つまり『強き』に資源を集中するようなプランを出してきた地方にお金や権限を与えるべきですね」と語られています（54、55ページ）。一言で言えば、「強きを助け、弱きをくじく」（同書の言葉では、「弱きには退出してもら

う）、これが「地域創生策」に求められる視点だということです。ここに「地方消滅論→地方創生策→自治体戦略2040構想」の流れを貫く思考がよくあらわれている、と思います。地方創生策が目玉商品とする「コンパクトシティ」づくりは、この思考の地域政策版だと考えられます。

4 地域経済再生への視点

——最後に、地方経済およびコミュニティの再生、さらに自治体を活性化するためには、どのような政策、視点が求められるでしょうか。

ここでは3つの視点に絞って提起しておきたいと思います。総じて言えば、安倍政権の進めるグローバル競争国家化戦略を逆転する視点が必要になる、ということです。

その第1は、地域・自治体政策においてナショナル・ミニマム保障を堅持し、その水準の底上げをはかること。安倍政権のグローバル競争国家化戦略はもとより、「地方消滅論」や「自治体戦略2040構想」の最大の特徴は、ナショナル・ミニマム保障の政策的志向を放棄しようとする点にありました。ナショナル・ミニマム保障というのは、国民生活を守るバリエード、または岩盤規制にあたるもので、小泉政権こいずみをはじめ、安倍政権以前の保守政権もなんどもなんども繰り返し、この切り崩しをはかろうと、攻撃をかけてきたのですが、憲法の人権条項が生きている限り、そう簡単には崩せなかった。

ところが、安倍政権は、奇遇にも、その突破口を発見することになった。それが「人口減少」という、日本の近現代史上で初めて起こった「地方消滅」や「ナショナル・ミニマム保障の解体」に向けた突破口だったわけです。2009年から開始す

る「人口減少」は、長期にわたる必然的傾向だから、いわば「自然災害」のように、ナショナル・ミニマム保障を諦めさせる「殺し文句」というか、有無を言わさぬ切り札になった。

だがむしろ、ナショナル・ミニマム保障の思想を住民生活から地域コミュニティ、就労・生業、中小企業や地場産業等のあらゆる分野で徹底することこそが、結局、地域経済を「衰退から創生への転換」に導く鍵になる、と思います。ナショナル・ミニマム保障という考え方は、もともとは福祉国家の思想として現われてきたものです。安倍政権のグローバル競争国家化戦略とは、実は、憲法にもとづくナショナル・ミニマム保障を担う福祉国家を解体しようとする戦略なんですね。だから、この戦略を逆転して、ナショナル・ミニマム保障の思想を復権・強化・徹底する、これが地域経済再生の導火線になると思います。

第2は、新自由主義による供給サイド一辺倒の競争力強化第一主義の代わりに「需要サイドの経済学」の復権をはかる。この場合、「需要サイドの経済学」とは所得分配・再分配の諸政策を強化する視点を意味します。グローバル競争国家化戦略は所得再分配を徹底して毛嫌いする点に特徴があって、再分配といっても「強きを助け、弱きをくじく」タイプの、下から富を吸い上げるストロー型を推奨するものでした。これでは地域経済の衰退を加速化するようなものです。

地域経済論ではいま、地域社会の安定的再生産には地域循環型経済とそれを主導する地域内再投資力が必要だというのが通説になりつつあると言ってよいと思いますが⁽⁴⁾、この地域再生に必要な経済の構造は全国的な所得再分配に支えられて形成されるものです。

第3は、本誌の読者に特に訴えたい点になりますが、ナショナル・ミニマム保障も地域経済再生の視点も、労働運動の力を必要としているということ。ナショナル・ミニマム保障には、たと

えば最低賃金の全国的底上げが含まれますが、その実現には労働運動の力がなければなりません。地域経済の再生には地域・自治体関連労働組合の力、とりわけ全国すべての住民の生活を担う社会サービス労働者の力が不可欠です。そのうえに、地域経済を担っているのはもっぱら中小企業ですから、その中小企業の労働組合のパワーが不可欠です。だが、日本の100人以下の従業員規模の事業所の労働組合組織率は1割未満の0.9%、22万人弱でしかない(2017年、厚労省調べ)。これからは、こうした不足する力を補強していかなければならないと思います。

【参考文献】

- (1) 岡田知弘『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014年、小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波新書、2014年、山下祐介『地方消滅の罨』ちくま新書、2014年
- (2) 白藤博行・岡田知弘・平岡和久『自治体戦略2040構想』と地方自治』自治体研究社、2019年、岡田知弘『公共サービスの産業化と地方自治』自治体研究社、2019年
- (3) 山崎史郎『人口減少と社会保障』中公新書、2017年
- (4) 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学第4版』有斐閣、2016年

にのみや あつみ 1947年生まれ。神戸大学名誉教授。専攻：経済学、社会環境論。近年の主な著書：『終活期の安倍政権—ポスト・アベ政治へのプレリュード』（新日本出版社、2017年）、『〈大国〉への執念安倍政権と日本の危機』（共著、大月書店、2014年）、『安倍政権の末路 アベノミクス批判』（旬報社、2013年）、『福祉国家型財政への転換：危機を打開する真の道筋 新福祉国家構想4』（共編著、大月書店、2013年）、『橋下主義解体新書』（高文研、2013年）、『新自由主義からの脱出 グローバル化のなかの新自由主義 VS. 新福祉国家』（新日本出版社、2012年）、など多数。